

年末手当「3.0 箇月」で生活改善を求める！！

物価高騰は生活に直撃！！



今こそ社員に目を向けて
社員の望みに応えること
が貨物会社の責任ではな
いでしょうか。
生活改善に向け、
国労とともに声を上げましょう。

業績は回復！
計画未達は理由に
ならない！



貨物会社は社員の生活実態に目を向けて、

「3.0 箇月」の要求に応えよ！

この間の交渉において、期末手当0.1箇月の原資は約2億円と貨物会社は明らかにしています。貨物会社は原資が必要と主張していますが、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で計画された4,000億円を超える設備投資費は計画を変えずに実行していくとしています。「事業計画」や「中期経営計画」などで「社員一丸となって」、「決意を新たに」、「社員満足度向上」など示しています。この間、「業績は手当で」との考え方を示しているにもかかわらず、一方では元々高すぎる事業計画の未達を協調するなど、社員犠牲をも問わない姿勢は変えていません。

貨物会社はこの間の交渉で「期末手当は生活給であることは認識しているが、業績給の要素が高い」としてきています。しかし、過去最高益を計上した2017年度、2018年度においても「1.6 箇月代」と、「鉄道事業の黒字化」や、「先行き不透明」など、構造矛盾を解決せずに一貫して人件費を抑制してきました。それが今では、「鉄道事業の黒字はあまり見ていない。トータルで数字で見ている。」としており、散々、人件費を削減し、社員と家族に我慢を押し付けておきながら、一転した貨物会社の姿勢に激しい憤りを感じます。

「業績は手当で」とする考えに責任を持って
計画未達を理由にすることは認められない。

国労本部は10月10日、『2025年度年末手当「3.0 箇月」の支払いに関する申し入れ』を行ってきました。
国労の実施した「2024年度賃金生活実態アンケート調査」では、毎月の赤字額は平均3万6千円であり、その補填は期末手当からの回答が41%にもおよび、毎月の賃金だけでは生活が成り立たない実態が明らかになっています。物価が上がり続ける中で、連続する春闘における低額ベアと、期末手当の低額回答は、社員と家族の生活は年々悪化の一途となっています。その意味でも生活の改善は言うまでもなく、貨物会社に昼夜貢献し、疲れ切ったカラダをリフレッシュできるだけの期末手当が、今、社員と家族が最も望んでいることです。

